

# 7 これまでの地域雇用対策の考え方の流れ

地域雇用対策として具体的に講じられる手段は、我が国の経済社会構造の変化に対応し、変遷を遂げてきている。

## 経済社会構造の変化

## 課題

## 具体的な施策

昭和35 高度経済成長

地方から大都市圏への労働力移動による過疎過密問題

・地方における雇用機会の創出  
・大都市圏から地方圏への労働移動の促進

「農村地域工業導入促進法」等による全国的な工業の適正配置に伴い、広域職業紹介の実施による労働力の流動化の促進

昭和48 石油危機

景気の停滞に伴う地域における雇用機会の不足

地域の実情に応じた安定的な雇用機会の創出

特定の地域を雇用開発地域としてモデル的に指定して行う事業の実施

昭和60年以降 大幅な円高の進展

低成長・経済産業構造の変化による地域間格差の拡大

長期的な観点に立った地域雇用対策の整備・充実

地域雇用開発等促進法の制定による総合的な地域雇用対策の推進

平成13 地方分権の進展

地域の裁量拡大

地域主導の地域雇用対策の推進

「地域雇用開発等促進法」を改正し、地域の実情に即した効率的・効果的な雇用対策の実施

# 地域主導の地域雇用対策の推進

## 現行の地域雇用対策

### 都道府県と連携した施策の実施

#### 地域雇用開発促進法に基づく施策の実施

国が定める地域雇用開発指針に即して都道府県が策定した地域雇用開発計画に基づいて、地域類型（同意雇用機会増大促進地域等）ごとに、以下の助成等を実施。

- ・ 地域雇用開発促進助成金による事業所の設置整備助成・能力開発助成。
- ・ 国が地域の事業主団体等に委託して行うミスマッチ縮小のための事業の実施。

## 平成17年度からの新たな地域雇用対策

### 意欲のある市町村と連携した施策の推進

地域の雇用創造に自発的に取り組む市町村等の取組を促進・支援することを目的とした「地域雇用創造支援事業」を実施。

#### 地域雇用創造支援事業

- ・ 雇用創造のための構想を策定しようとする市町村等に対し、企画構想段階から支援。（地域雇用創造バックアップ事業）
- ・ 雇用機会が少ない地域において、雇用創造に自発的に取り組む市町村等が提案した雇用対策事業の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し委託。（地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業））
- ・ サービス分野及び市町村等が自ら選択した重点産業分野において創業する者に対し、創業経費及び雇入れ経費について助成。（地域創業助成金）

## 8 研究会における「地域」に関するこれまでの意見

- 地方圏は今後人口減少と補助金・交付金・公共投資・工場誘致の減少で経済活力の低下が見込まれる。こうした地域の分布をよくみておく必要がある、その対応については、定年退職者を地方に移転させる人口再配分が必要。資産をもった高齢者の人材誘致によりサービス業が発生し、地域雇用も生まれるのではないか。
- 地域の雇用は非常に重要。公共事業に依存した雇用創出は今後難しい中で内部的な雇用創出が重要。少子化の影響で若年者の地元定着率が増加しており、同一市町村内の移動は大きいが県を超えての人口移動が減少している。若者の雇用の場を作り出すのが重要。
- 地域では働くことに希望を持ってない若者が増えており、諦めて労働力にもならない人が多い。
- 日本は外資比率が低いですが、今後上昇すると、地域経済の活性化等につながり雇用にインパクトを与える可能性があるのではないか。

## 9 地域対策に関する各種意見について

### 日本経団連：「2005年度版経営労働政策委員会報告」(2004年12月)

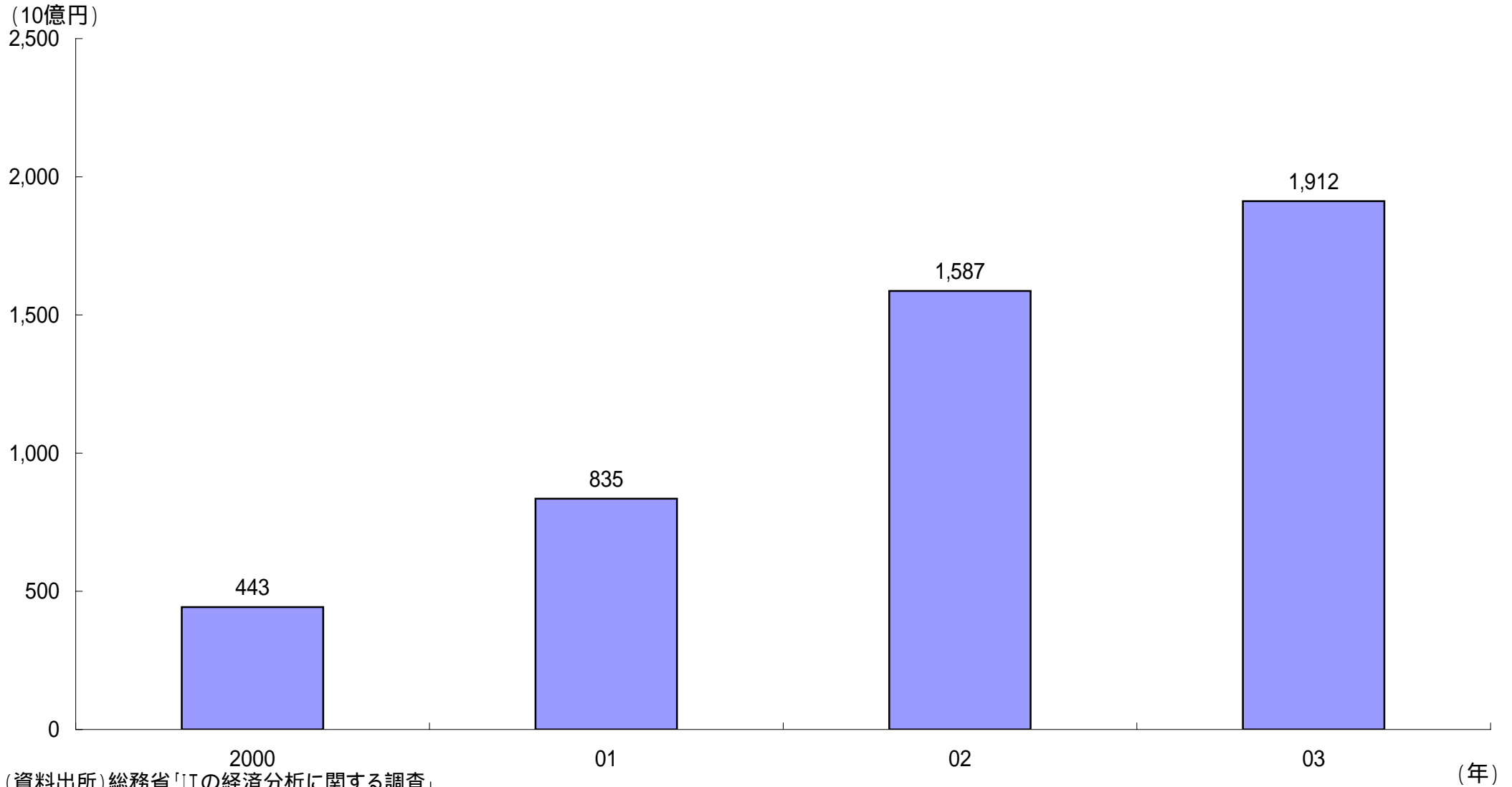
- 「日本全体の人口が減少していく時代がくれば、地方から中央への人口の流れが一層進み、地方では有能な人材の絶対数が不足し、地域経済の衰退が加速されるのではないかという懸念が生じている」
- 「(地域経済の本格回復の鍵は地元中小企業であり、その)人材確保・育成については、地方自治体のみならず、各地方の経営者協会、経済団体の協力・連携を一層強めていくことが必要」
- 「伝統文化や伝統産業の伝承は、地方の活性化につながる」「地元の自然や歴史的景勝を活用できる観光産業の振興も、地元の総力をあげて行うべき事業である」

### 連合：「2005 連合白書」(2004年12月)

- 「大企業・輸出産業に牽引された景気回復であるため、そうした産業が集中する地域であるかどうかで回復のスピード差が大きくなっており、そのことが地域の雇用に強く影響している」
- 「少子高齢化の波とあいまって、大都市圏と地方圏での人口構成の歪みを増幅させている」
- 「連合が中心で行った「都市生活者のふるさと暮らし5万人アンケート調査」結果によれば、「ふるさと暮らしをしてみたい」という回答が約4割を占め、多くの勤労者がこれまでと違った生き方や働き方、新しい豊かさを求めていることがうかがえる」

## 10 - (1) 消費者向け電子商取引市場(BtoC eコマース市場)の推移

消費者向け電子商取引の市場規模は拡大してきており、2003年には前年比20.5%増の1兆9,117億円となっていると推計されている。

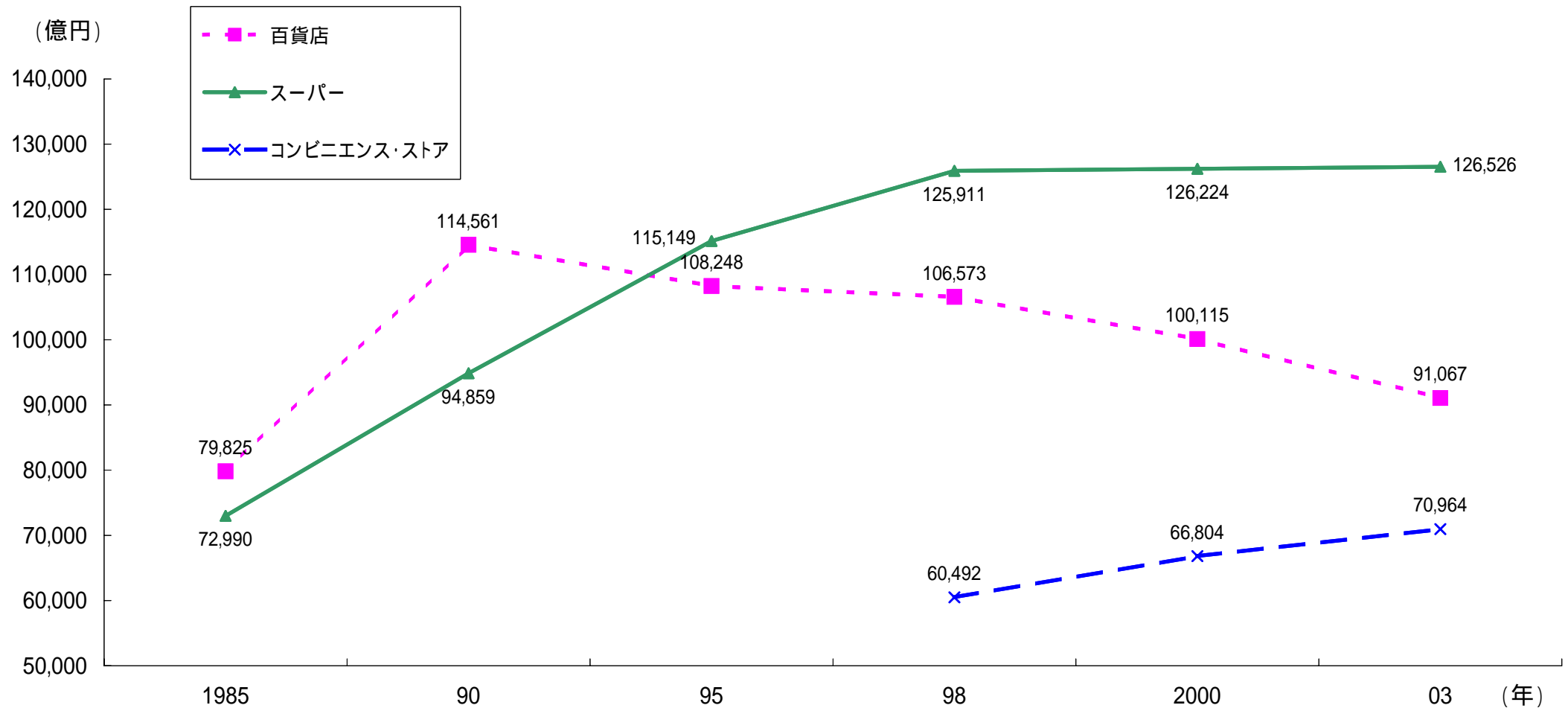


(資料出所) 総務省「ITの経済分析に関する調査」

(注) 我が国人口を年齢階層別に国勢調査(総務省統計局)と簡易生命表(厚生労働省)から推計し、これに通信利用動向調査から得られるインターネット利用者の割合(利用率)とインターネット利用者に占める電子商取引利用者の割合(購入率)、電子商取引利用者の年間の平均購入金額を乗じて市場規模を試算。

## 10 - (2) 大型小売店とコンビニエンス・ストアの販売額の推移

業態別に販売額の推移をみると、百貨店は1990年以降減少傾向で推移している。スーパーは1998年まで増加傾向で推移した後1998年以降はほぼ横ばいで推移している。一方、コンビニエンス・ストアは増加傾向で推移している。



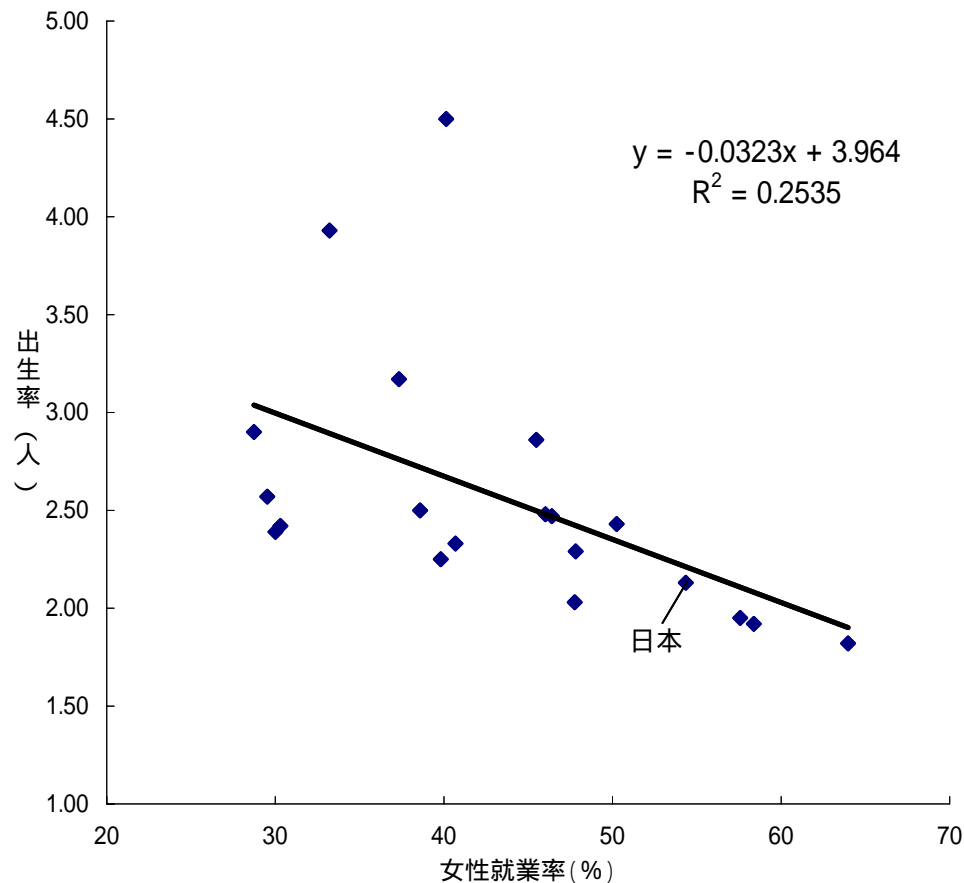
(資料出所) 経済産業省「商業動態統計調査」

(注) コンビニエンス・ストアは1998年から調査開始

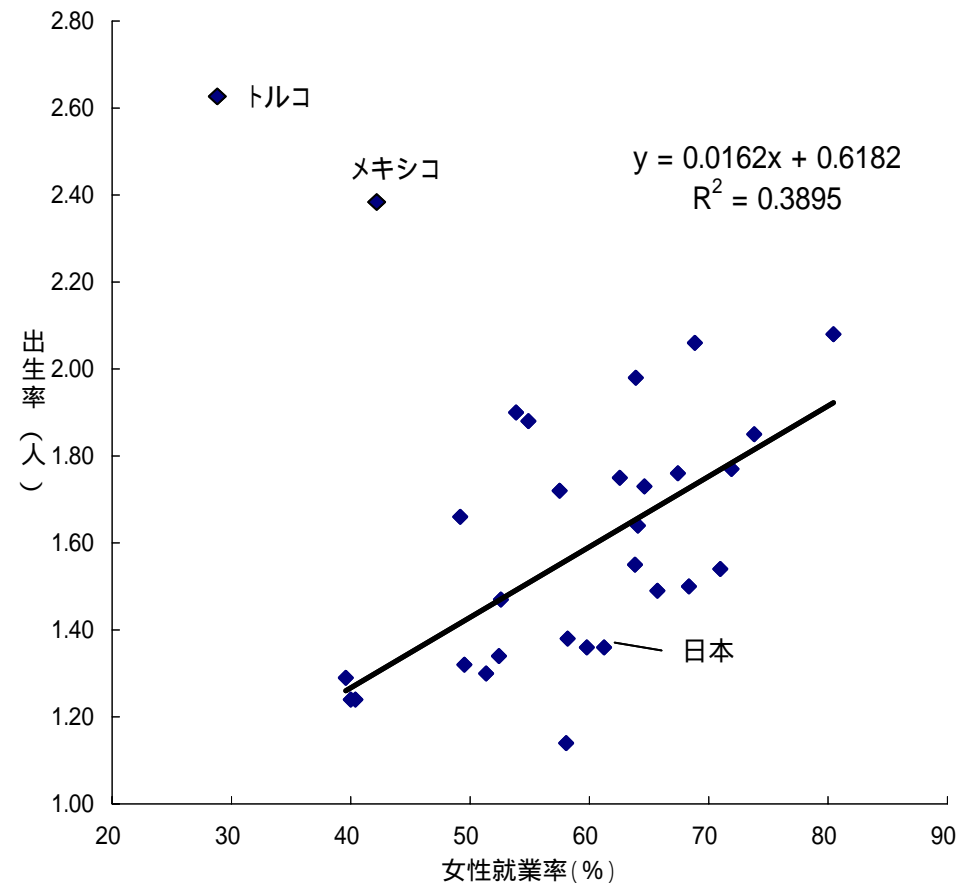
## 10 - (3) OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係

OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係をみると、1970年では逆相関であったが、2000年では正の相関がみられる。

(1970年)



(2000年)



(資料出所) OECD“Health Data 2004”、“Labour Market Statistics 2001”より作成

(注) 1. 1970年の女性就業率は、ベルギーは1976年、フィンランドは1978年、ギリシャは1971年、オランダは1975年。

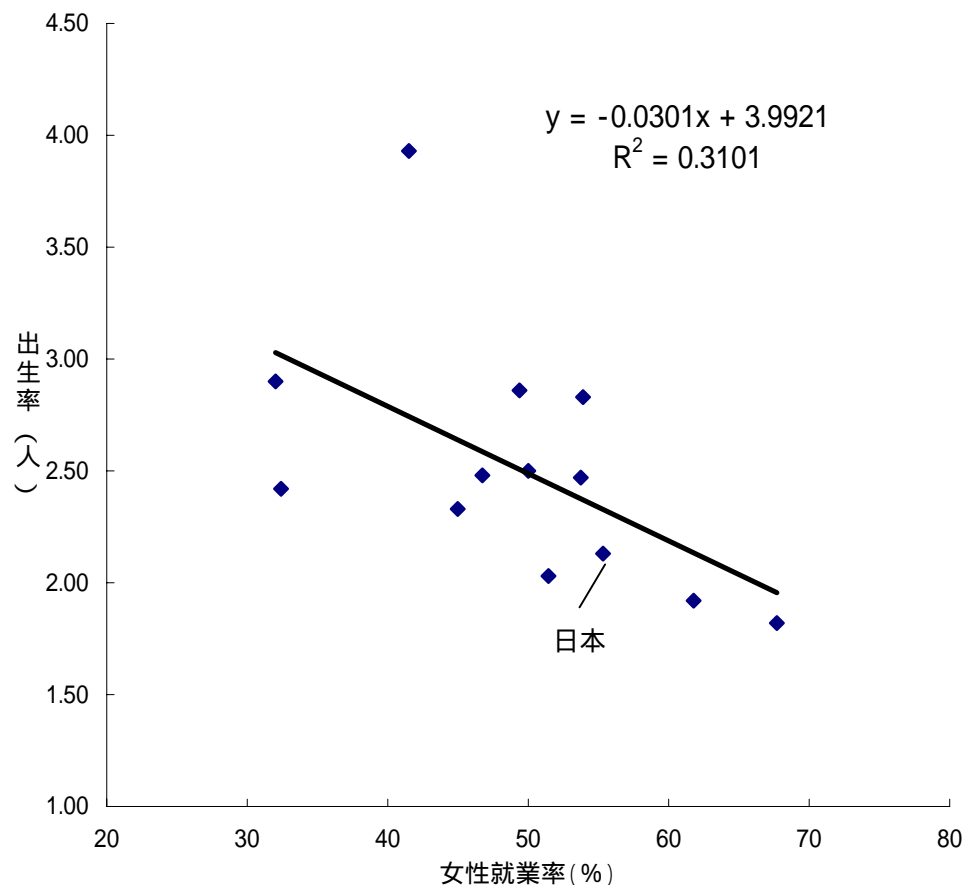
2. 2000年の女性就業率は、オーストリア、チェコ、イギリスは1999年、ベルギー、ポーランドは1998年、オランダは1997年、ギリシャは1996年。

3. 2000年では、トルコ(出生率2.61、女性就業率27.0%)、メキシコ(出生率2.40、女性就業率41.4%)はトレンドから大きくはずれているため、除外している。

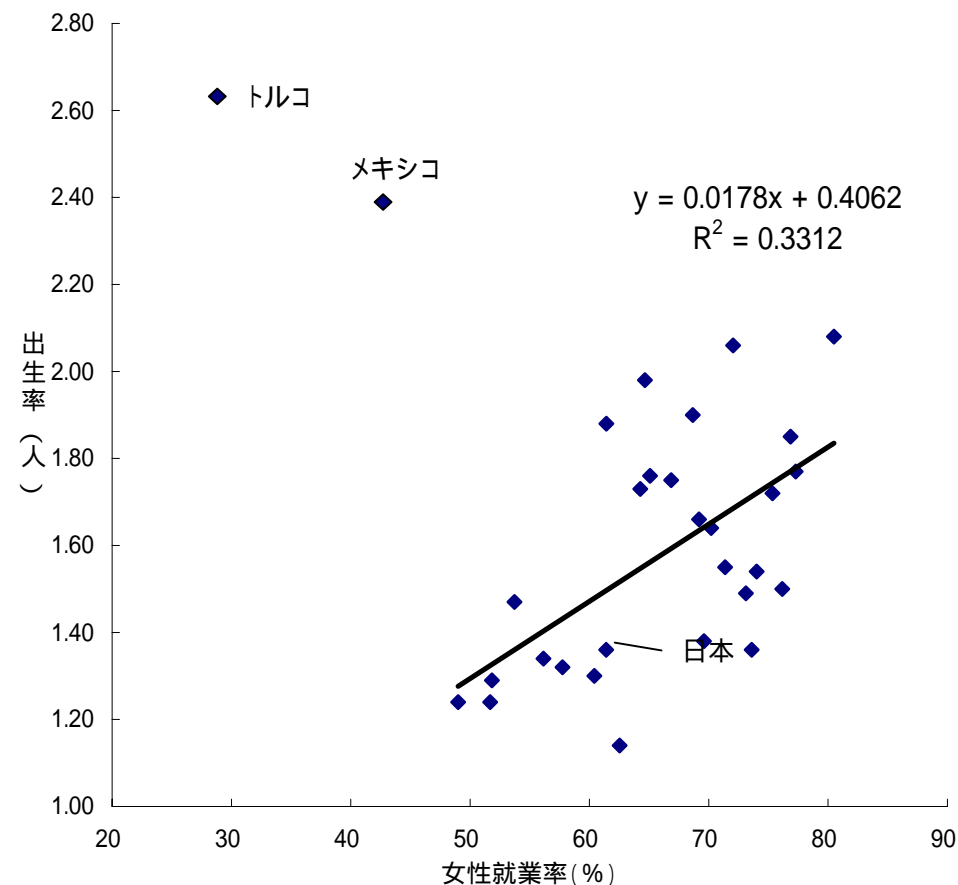
## 10 - (4) OECD加盟国における出生率と女性就業率(20～39歳層)の関係

OECD加盟国における出生率と20～39歳層の女性就業率の関係をみると、1970年では逆相関であったが、2000年では正の相関がみられる。

(1970年)



(2000年)



(資料出所) OECD“Health Data 2004”、“Labour Market Statistics 2001”より作成

(注) 1. 1970年の女性就業率は、アイルランドは1971年、ノルウェー、スペインは1972年、ポルトガルは1974年。

2. 1970年の女性就業率は、オーストラリア、カナダ、アイルランドは20～34歳。

3. 2000年の女性就業率は、オーストラリアは1999年。

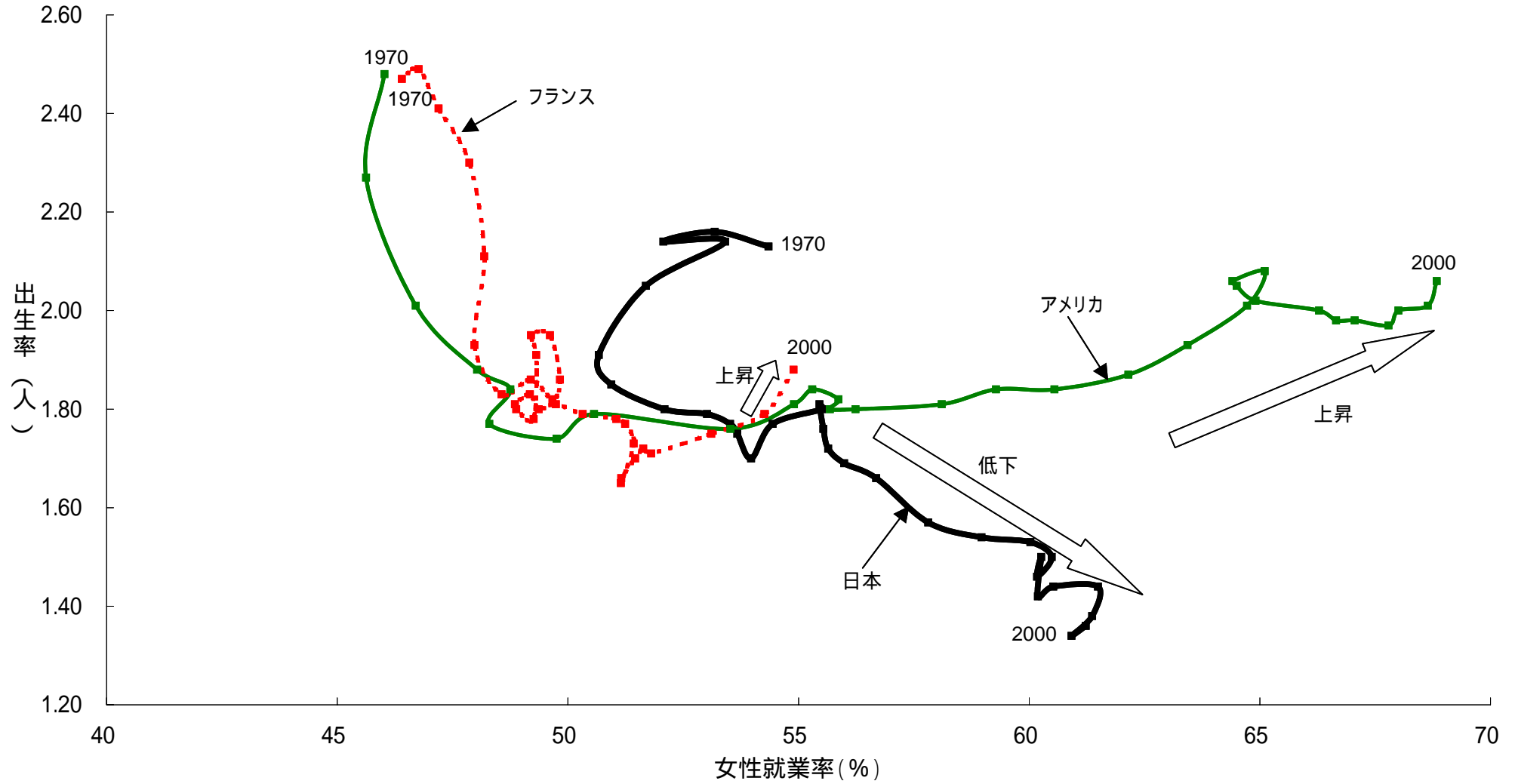
4. 2000年の女性従業率は、スイスは25～39歳、フィンランドは20～34歳。

5. 2000年では、トルコ(出生率2.61、女性就業率27.4%)、メキシコ(出生率2.40、女性就業率44.4%)はトレンドから大きくはずれているため、除外している。



# 10 - (5) 出生率と女性就業率の推移 (1970 ~ 2000年)

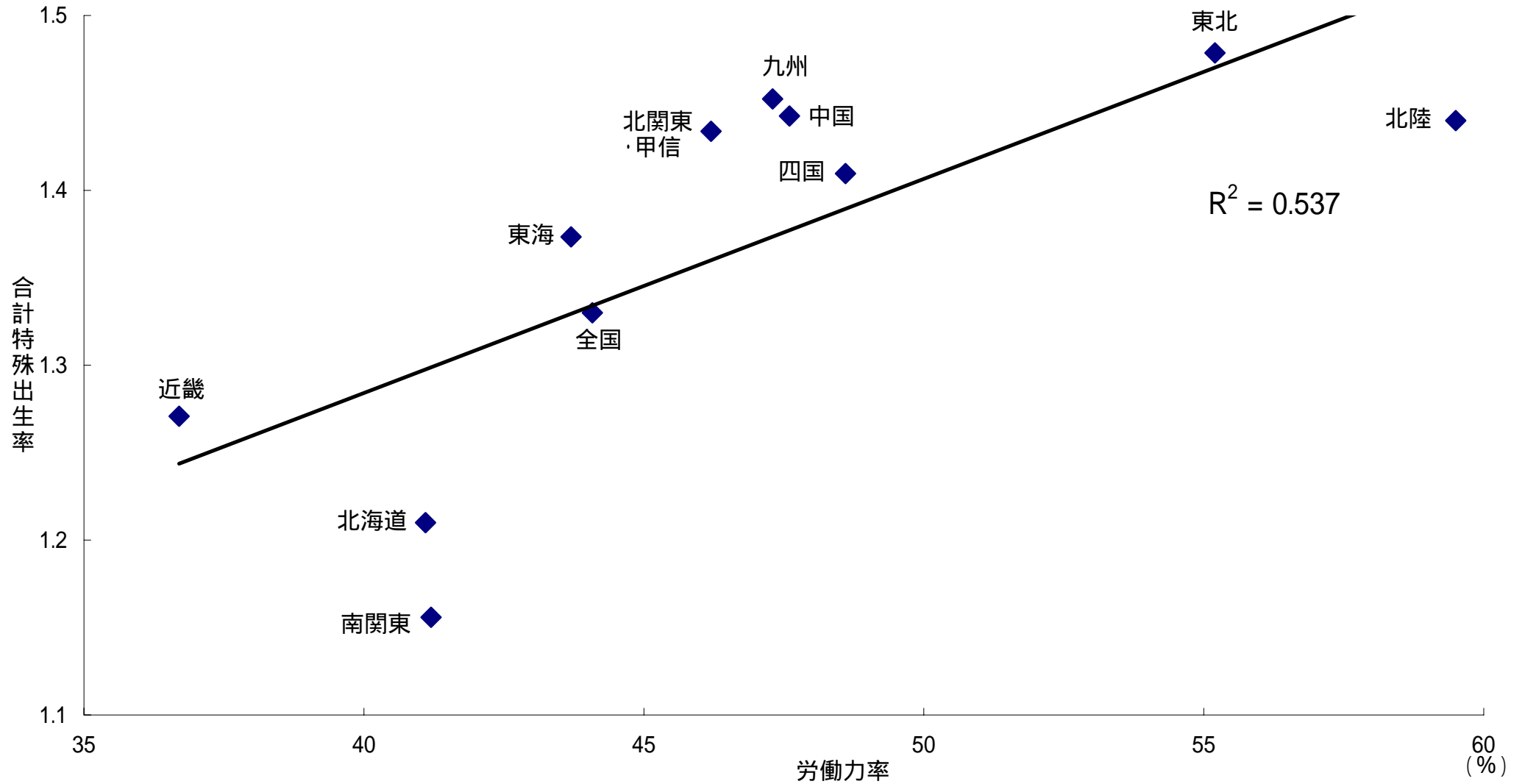
出生率と女性就業率の推移をみると、日本では就業率の上昇に伴い出生率も低下しているが、アメリカ、フランスは就業率の上昇とともに近年出生率も上昇している。



(資料出所) OECD "Health Data 2004", "Labour Market Statistics 2001"

## 10 - (6) ブロック別有配偶女性(25～34歳)の労働力率と合計特殊出生率

有配偶女性の労働力率が高いブロックでは合計特殊出生率が高いという相関が見られる。



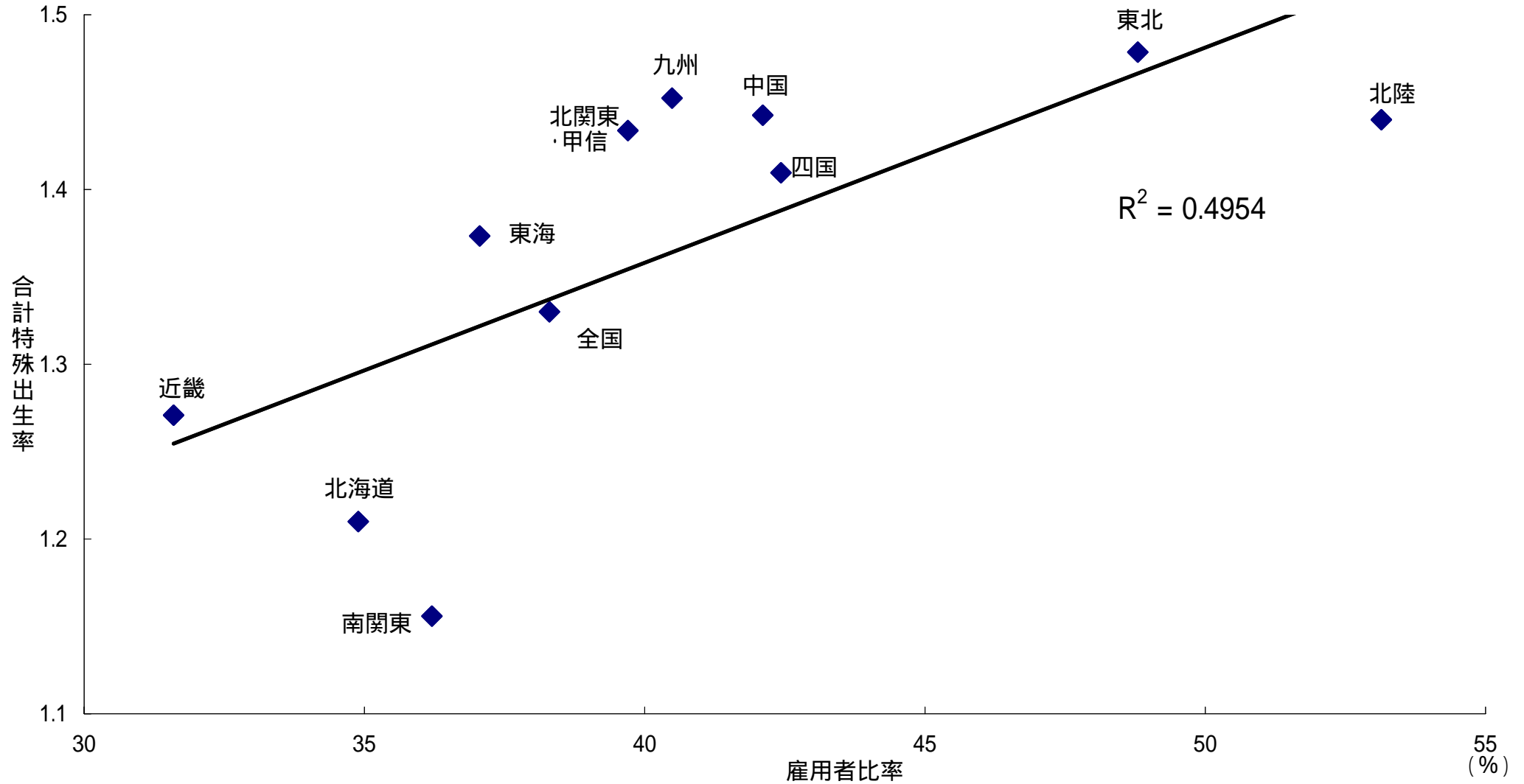
(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成

(注) 九州ブロックの合計特殊出生率は沖縄県を除く。

(出典) 厚生労働白書

## 10 - (7) ブロック別有配偶女性(25～34歳)の雇用者比率と合計特殊出生率

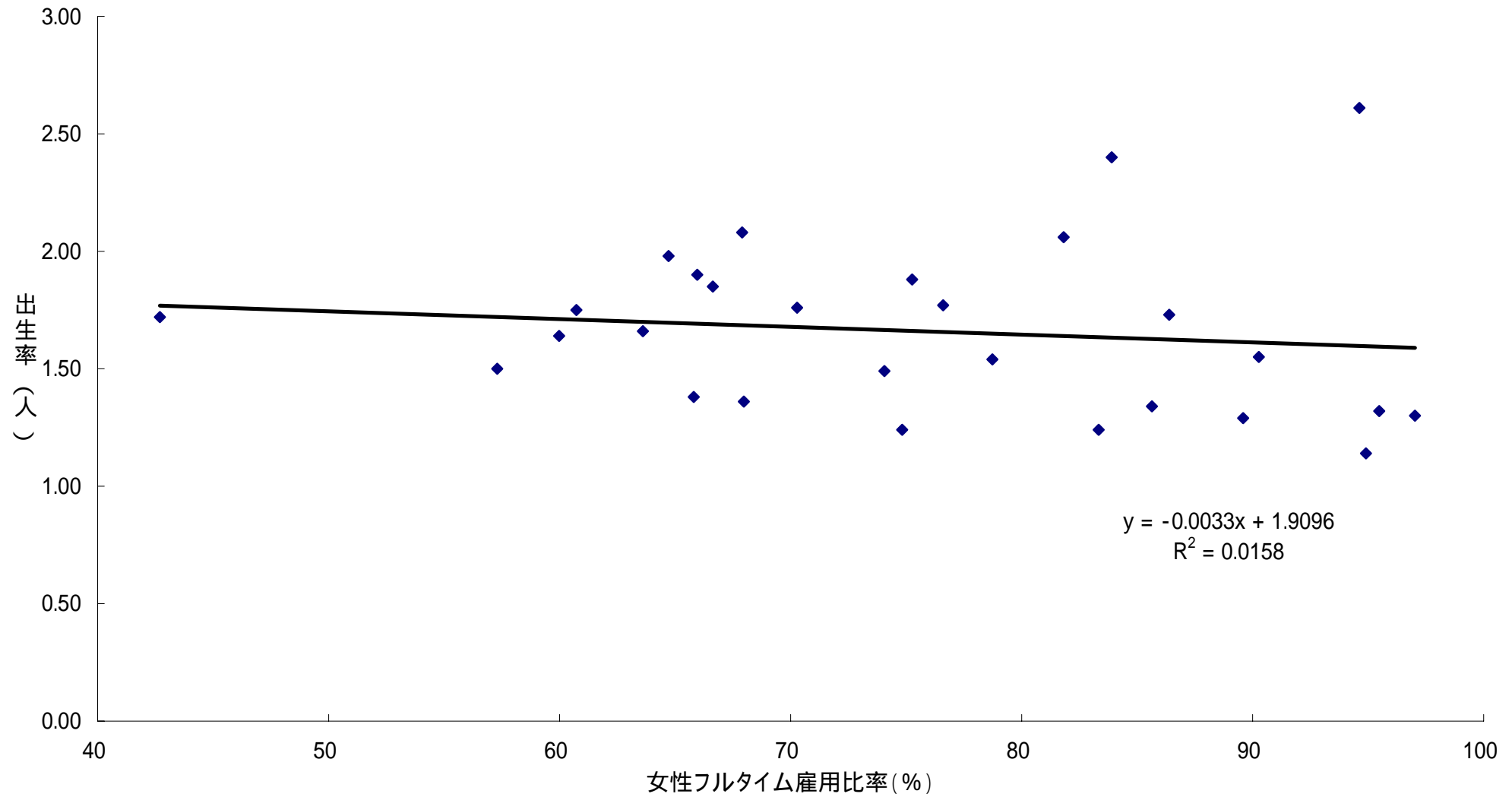
有配偶女性の雇用者比率が高いブロックでは合計特殊出生率が高いという相関が見られる。



(資料出所)総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成  
(注)九州ブロックの合計特殊出生率は沖縄県を除く。

# 10 - (8) OECD加盟国における出生率と女性フルタイム雇用比率の関係(2000年)

OECD加盟国における出生率と女性の15～64歳層のフルタイム雇用率の関係をみると、相関はほとんどみられない。

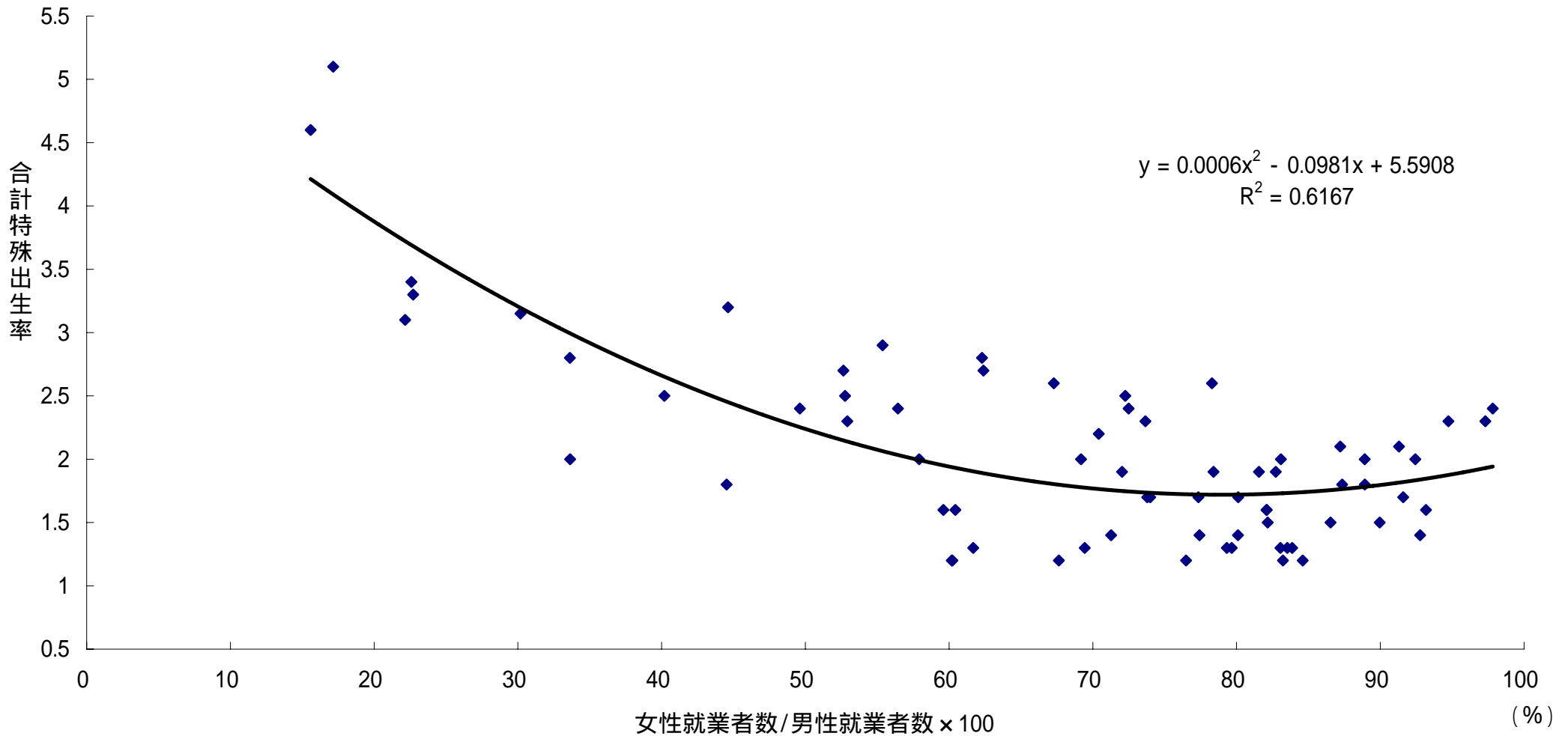


(資料出所) OECD“Health Data 2004”、“Labour Market Statistics 2001”より作成

(注) オーストラリアのフルタイム雇用比率は1999年。

## 10 - (9) 男女の就業率格差と合計特殊出生率

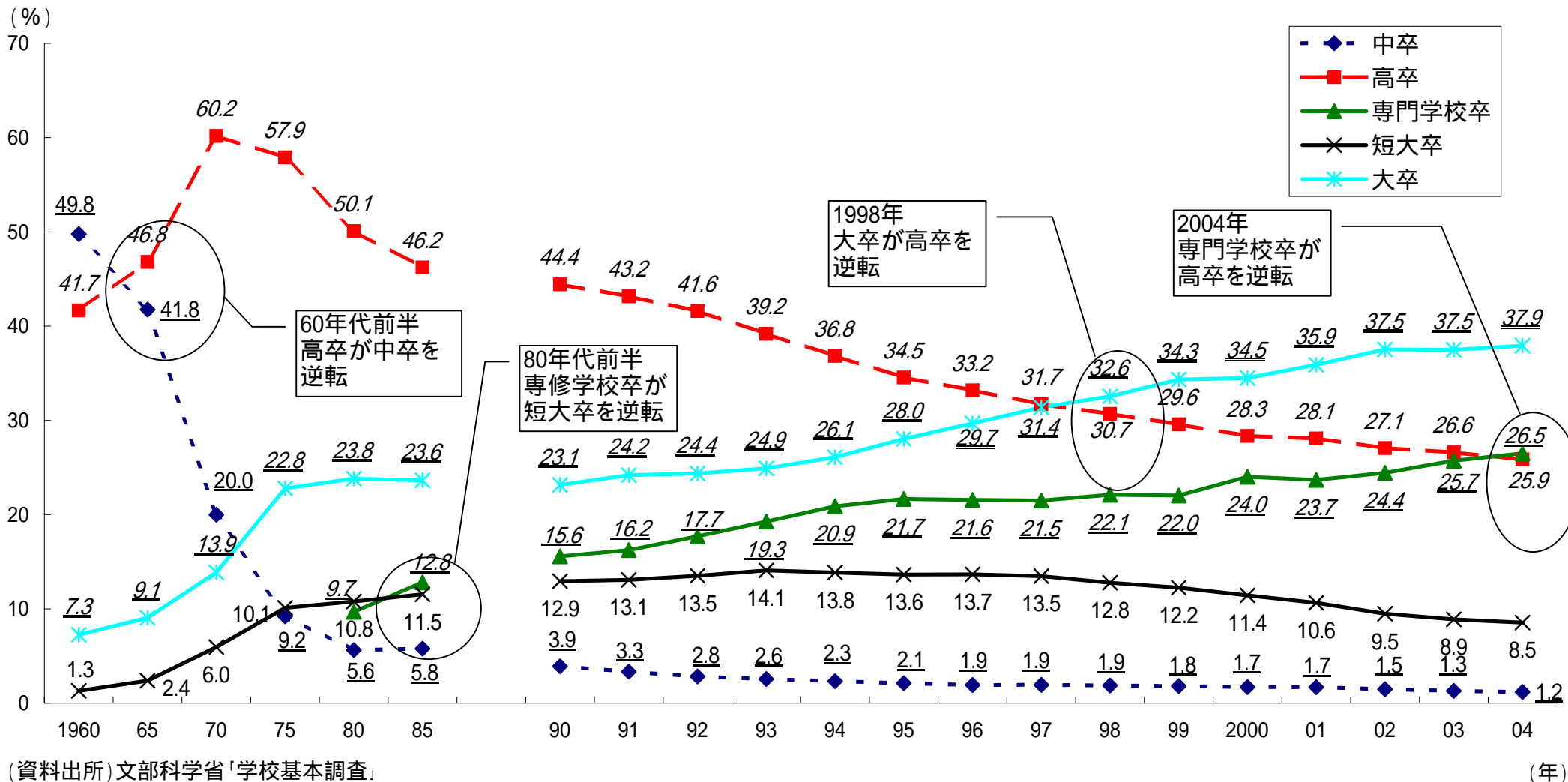
諸外国における男女の就業率格差と合計特殊出生率との関係を見ると、男女の就業率格差が大きい状況から徐々に縮小するにつれて、出生率は低下している。しかしながら、ある一定の水準を超えると、逆に格差が縮小するにつれて出生率は向上している。



(資料出所)WHO統計(合計特殊出生率)、就業者数(ILO統計)に基づき、富士通総研が作成。

# 10 - (10) 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移(男女計)

中卒は1960年から1975年にかけて大きく低下し、その後も低水準となっている。高卒は1960年から1970年にかけて大きく上昇したものの、その後低下傾向で推移している。短大卒は上昇傾向で推移していたが、90年代後半から低下傾向で推移している。大卒及び専門学校卒は長期的に上昇傾向で推移している。



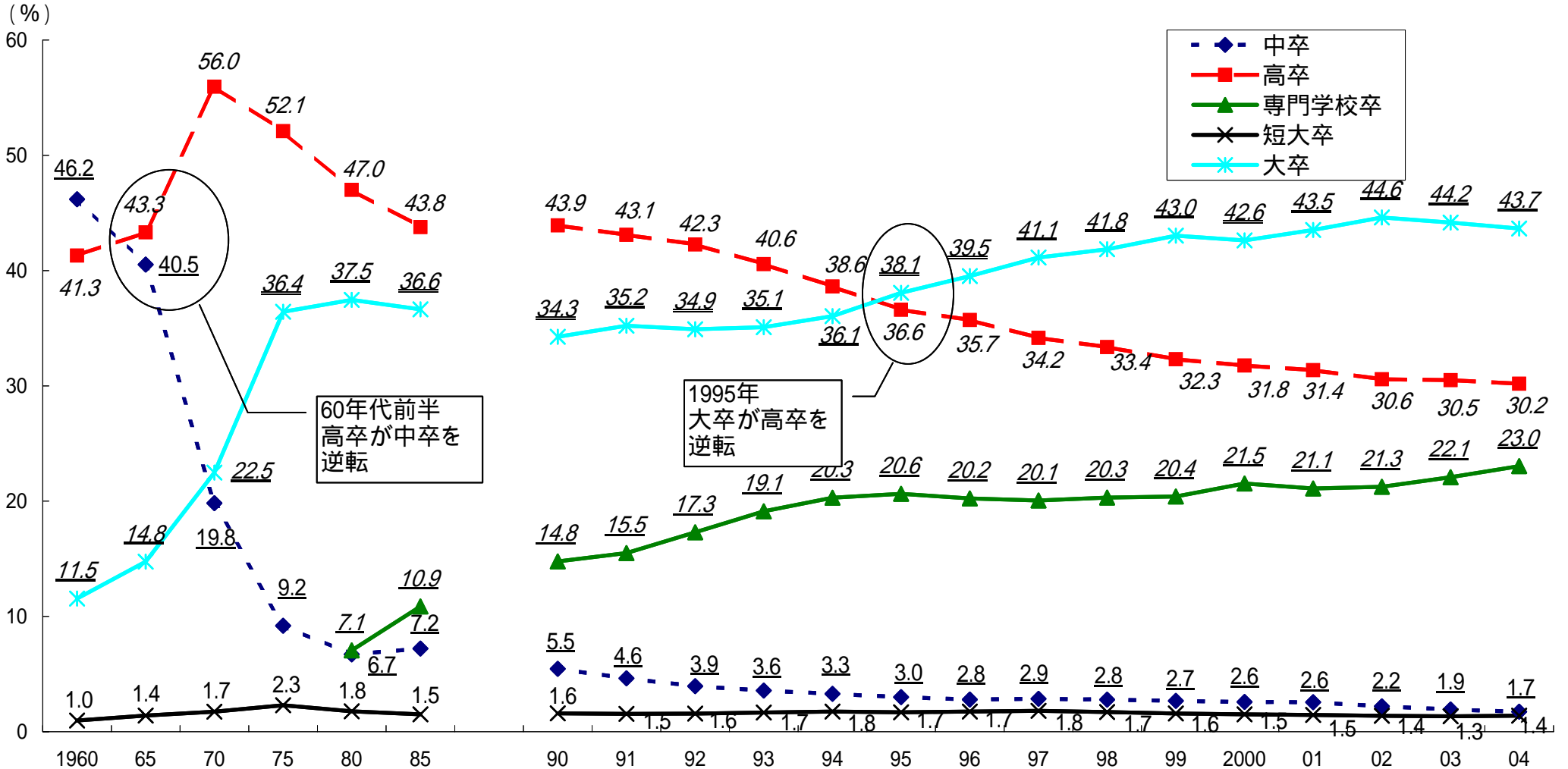
(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1. 就職者数には就職進学者も含んでいる。
- 2. 専門学校卒とは専修学校のうち専門課程の卒業生をいう。
- 3. 中卒、高卒、短大卒、大卒は各年3月卒に係る就職者数。専門学校卒は各年3月までの1年間における就職者数。
- 4. 専門学校卒は1975年以前のデータなし。

(年)

# 10 - (10) 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移(男性)

中卒は1960年から1975年にかけて大きく低下し、その後も低水準となっている。高卒は1960年から1970年にかけて大きく上昇したものの、その後低下傾向で推移している。大卒及び専門学校卒は長期的に上昇傾向で推移している。



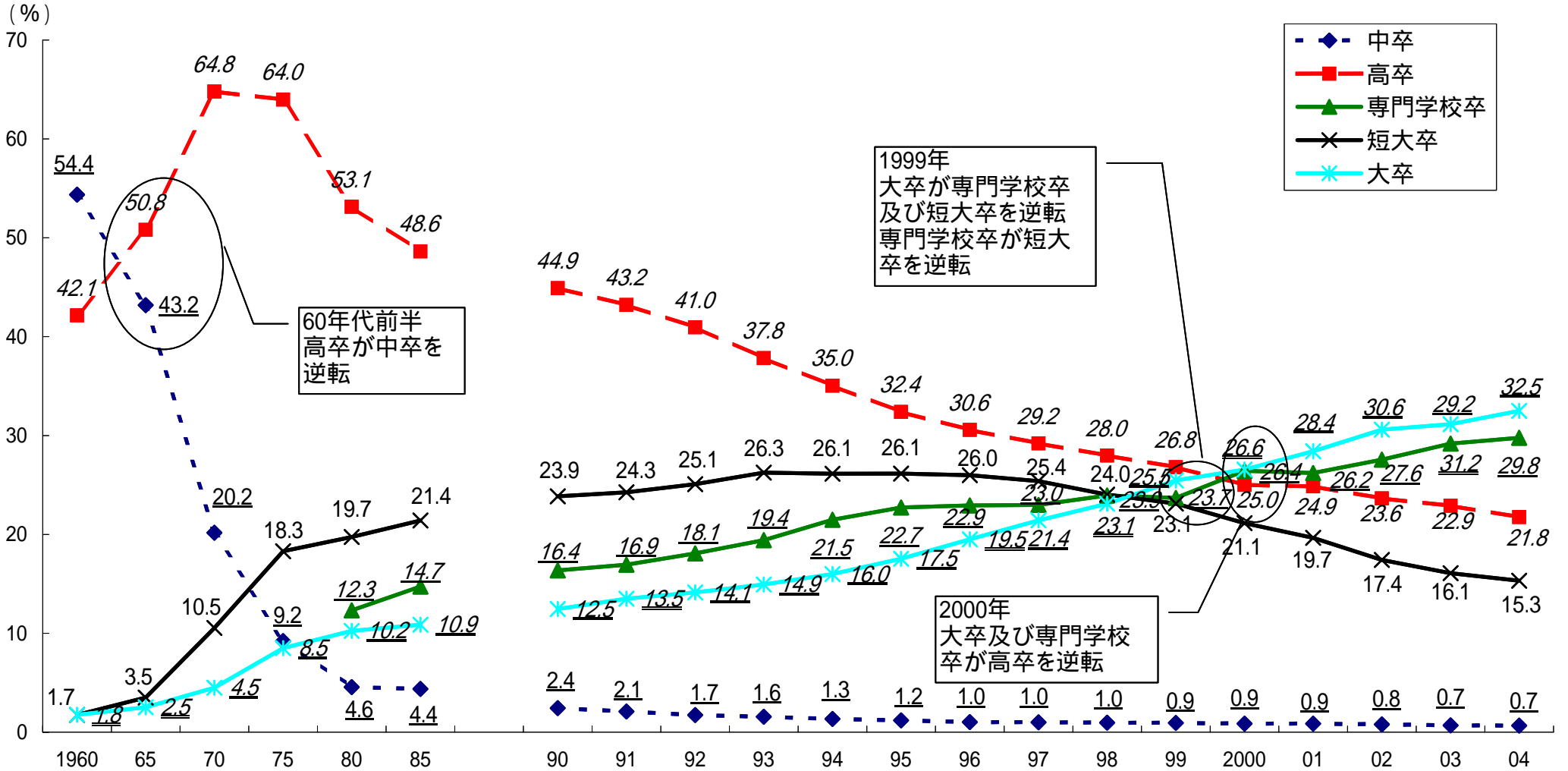
(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1. 就職者数には就職進学者も含んでいる。
- 2. 専門学校卒とは専修学校のうち専門課程の卒業者をいう。
- 3. 中卒、高卒、短大卒、大卒は各年3月卒に係る就職者数。専門学校卒は各年3月までの1年間における就職者数。
- 4. 専門学校卒は1975年以前のデータなし。

(年)

# 10 - (10) 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移(女性)

中卒は1960年から1975年にかけて大きく低下し、その後も低水準となっている。高卒は1960年から1970年にかけて大きく上昇したものの、その後低下傾向で推移している。短大卒は上昇傾向で推移していたが、90年代後半から低下傾向で推移している。大卒及び専門学校卒は長期的に上昇傾向で推移している。



(資料出所) 文部科学省「学基本調査」

- (注) 1. 就職者数には就職進学者も含んでいる。
- 2. 専門学校卒とは専修学校のうち専門課程の卒業生をいう。
- 3. 中卒、高卒、短大卒、大卒は各年3月卒に係る就職者数。専門学校卒は各年3月までの1年間における就職者数。
- 4. 専門学校卒は1975年以前のデータなし。

(年)